

news letter

Vol.10

2001.10.01

時は今、いよいよ正念場です

代表理事 吉田博彦

いよいよ教育改革元年である2002年4月が近づいて参りました。協会としても準備を進めておりますが、会員の皆さんに現在の協会の動きを説明いたします。

7月24日に開かれた中央教育審議会に民間教育の代表として呼ばれて、我々の取り組みと教育の民営化の必要性を話してまいりました。これを契機に初等中等教育局の各部署との話し合いを進めており、現在のところ先方からは二つの提案を受けています。

学校との連携を進めるために研究開発校のシステムを活用した提案を各地の教育委員会などに提案を持って行って欲しい。やる気のところは直接文部科学省と連絡を取り合っ

て進めていきたい。
これまでの学校教材だけで

なく、民間で使われている教材などを集めて、教材のナショナルセンターを作り、直接子ども達が必要な教材を手にするようにするためのデータベースを作りたいので、協力をお願いしたい。

これに應えるために、9月10日に全国の各支部の方々にお集まりいただき、文部科学省初等中等教育局教育課程課の芦立室長以下3名の方に来て頂いて話し合いを持ちました。各支部での活動がどのように企画されていくか期待しております。

とりあえずに口で、東京事務局ではさいたま市教育委員会に対して提案をいたしました(次ページ参照)。担当課長は驚いておりましたが、「これは来年度の目玉の改革になるかもしれない」と至急の検討を約束していただきました。ただ、その

日のうちに埼玉県教委から初等中等教育局に電話が入り、「教育支援協会とは何者か」「NPOを初等中等教育局は認めたのか」「そんなことができるのか」などと矢継ぎ早に質問があったそうです。担当の芦立室長からは「どんどんやってください。提案はとも魅力的です。必要ならいつでも教委の方に直接伺っても良いです。」との返事を頂いております。各地での取り組みを期待しています。

また、については会員で教材開発などをされている方にお声をかけて直接文部科学省の担当者と話し合いを持ってあります。従来の学校教材の取引は利権化しており、必要な教材が子ども達に渡っておりません。教育現場の改革のためにもできる限りこの壁を打ち砕き、我々としてイニシアチブを発揮してい

きたいと思っております。

次に、各地での具体的な取り組みを進めるために、今年度も厚生労働省の予算をもとに「地域で子どもを育てよう」子育てシンポジウムを全国で開催します。今年度のスケジュールは以下のようです。

第1回・10月5日 広島県広島市
テーマ「親の役割・地域の役割」
出席者 文部科学省生涯学習政策局高杉教育官、教育評論家・阿部進さん、広島市教委上川教育長、日本幼児基礎能力研究会・上里代表、NPOソングライター ナショナル延本理事

第2回・10月24日 静岡県沼津市
テーマ「日本の教育はこうなる！」

出席者 沼津教育改革市民会議座長・宮代定典さん、文部科学省大臣官房審議官・寺脇研氏、静岡県教育委員会、沼津市・斎藤衛市長、教育評論家・阿部進さん、ラインネット副代表・松山治邦さん

第3回・10月31日 福岡県久留米市
テーマ「学校で教育を行う時代から地域で教育を行う時代へ」
出席者 文部科学省初中局布村課長、教育評論家・阿部進さん、久

留米市教育長、全教研・中垣代表
第4回・11月10日 宮城県仙台市
テーマ「親の役割・地域の役割」
出席者 文部科学省青少年教育課

藤原一成さん、仙台市教育委員会
教育次長、松香フオニックス研究所・松香洋子所長

このあと、沖縄が予定されて

平成13年9月20日

さいたま市教育委員会 殿

特定非営利活動法人 教育支援協会
代表理事 吉田 博彦

学校とNPOの連携によるマグネットスクール運営のご提案（依頼）

来年4月より新指導要領が施行され、新しい教育の姿を作っていく時代がはじまります。そのためには、学校だけに教育を任せるのではなく、社会全体で子どもたちを育み、市民が協力しあうことが大切です。そして、公教育と民間教育の間にある大きな溝を取り除き、信頼関係を構築していく必要があります。

そのため、私ども特定非営利活動法人教育支援協会では昨年より全国でさまざまな地域教育活動を進めておりますが、今回、文部科学省の研究開発校制度を活用し、全国で「学校とNPOの連携によるマグネットスクールの運営」を各地の教育委員会に働きかけております。貴教育委員会におかれましてもご検討いただけますようお願い申し上げます。

学校とNPOの連携によるマグネットスクールの概要

- (1) 学校運営にNPOのスタッフが参加し、外部講師のコーディネートを行う。
- (2) 外部講師の担当は以下のようなものを検討する。
 - * 総合的な学習における国際理解教育（英語指導を含む）
 - * 理科実験教室の運営
 - * 個別指導方式による補習活動
 - * 総合的な学習におけるインターネットを活用したIT技術の習得
- (3) 放課後における子供の居場所を確保するため、学校施設を活用し、放課後より夜9時程度までの地域教育施設をNPOが運営する。
- (4) 以上の学校を実現するために研究開発校の制度を活用する。
- (5) 保護者の選択性を確保するために学区は設定しない。

「子育てシンポジウム」概要（広島篇）

主催 特定非営利活動法人教育支援協会、社団法人広島青年会議所
後援 文部科学省、社会福祉・医療事業団、広島市、広島市教育委員会
協賛 中央教育研究所(株)、(株)相互企画、(株)カリヨン、
(株)ランドコーポレーション

日時 2001年10月5日(金)開場9:45 開演10:15～12:15

場所 旧日本銀行広島支店跡地
広島市中区袋町5番16号(広電袋町電停前)

パネルディスカッション 10:15～12:15

パネラー

阿部進(創造教育センター代表、教育評論家)

上川孝明(広島市教育長)

上里龍生(NPO教育支援協会顧問、日本幼児基礎能力研究会会長)

高杉良知(文部科学省生涯学習政策局社会教育課社会教育官)

延本真栄子(NPO団体ゾントインターナショナル所属、広島ゾ
ンクラブ理事)

コメンテーター及び司会

吉田博彦(NPO教育支援協会代表理事)

おり、今年度中に6つの地区でシンポジウムが開催されます。また、現在、大阪会場(10月27日)でのシンポジウムも予定されており、準備が進められています。この一連のシンポジウムでは官民

の協力的体制が議論されますが、特に沼津では2003年4月の中高一貫校の運営を民間人が中心に行うということなどで議論されることになっており、もしもそれが実現し、全国へその

情報が伝えられれば一気に情勢は協会の設立趣旨である「公設民営」に進むことが予想されます。会員の皆さんには注目していただきたいと思います。

協会の各支部がとりこんでいる各事業は順調に進んでいます。「地域で進める子ども外国語事業」「IT講習会事業」は各地で大きな取り組みとなつて広がっており、今後の継続に向けて行政との交渉が進んでおります。前者は来年度の学校での総合的な学習への外部講師導入へ、後者は地域のコミュニケーション作りの基盤整理としての役割へとその目的を持つて活動が進められています。これらの事業は来年度も継続が

決っており、全国でその成果をより大きいものにしていただきたいと思います。

来年はNPOの認証を受けた協会の三周年にあたります。協会設立パーティーで、「3日・3カ月・3年」という節目が大

切と多くの参加者の方々に言われました。当初の予定通り、2002年の教育改革に向けた準備がどれだけできたのかを検証するために、6月には全国からお集まりいただき、その時それを民間からの教育改革に向けた一大決起集会にしたいと考えております。どうぞそれまで各地域での取り組みをお願い致します。



提言

沼津教育改革市民会議

教育支援協会事務局では沼津の会員とともに2003年4月に開校する沼津市立高一貫校の運営を市民の手で行うためにさまざまな活動を行ってまいりました。

その中でようやく、市民会議から沼津市長に対して次のような提言書が出されました。

これをめぐって10月24日に最後の話し合いが沼津で行われます。これが沼津の子育てシンポジウムのテーマです。日本の公設民営学校ができるかどうか、注目していきたいと思えますし、沼津支部の健闘を祈りたいと思います。

沼津教育提言書

沼津教育改革市民会議

教育のありかたを論議するとどうしても抽象的・総論的な議論におちいる。それを排して、沼津における教育改革を具体的におしすすめるためには、21世紀における教育の具体的な形を示す必要がある。

そのために最も有効な施策は、平成15年に開校が予定されている中高一貫の新設市立高校をその具体化のモデルとすることであるという視点から、今回の提言は市立高校の問題に的を絞ってまとめた。

全国で500校の設立が進められている中高一貫校も、現在のままでは全国で画一的に作られることになり、「包装紙と箱が変わっただけ」ということになってしまう。次代をになう子ども達は「未来からの留学生」である。その子ども達にとって必要な学校を作るためには、従来の教育行政の枠を超えた柔軟な発想が必要であり、大胆な改革精神に基づく学校づくりこそが必要不可欠であると確信する。

新設沼津市立高校に対する3つの提言と2つの構想

提言

市立高校は「進路に責任を持つ学校」とする。

現在、県教委から提出されている「静岡県の中高一貫教育の在り方」で述べられているように、中学校教育と高等学校教育の統合による中等教育の確立は急務である。ここで問題とすべきは「中等教育とは何か」ということである。

明治初期、学校制度をわが国に導入するにあたって、日本人は全国で「学校」の形を模索した。その中で「開成智育、深志立行」をスローガンとした学校づくりがはじめられ、それが「智育教育重視」の初等教育と、「志を立てる」ことを目的とした中等教育を形作ったのである。

我々はそういった先人の知恵に学ぶべきである。智を開くことを導き、その後に志を立てることの支援を行うという初等・中等教育のあり方を基に、現在の小学校・中学校・高等学校の状況を見てみると、現在の問題点と必要とされる学校の姿が見えてくるのである。

中等教育に絞って言えば、「立志」、つまり未来の職業や人生の進路について指針を与えること

が中等教育の使命である。そうであれば、子ども達の進路に責任を持つことが市立高校の第一の存在理由であることは当然のことである。しかし、現在の高等学校においては「進学指導」「就職斡旋」はあっても「進路指導」は無に等しい。有名大学への進学率を競うこと、大学へ進学させること、就職先を斡旋することが「進路指導」となってしまう、とりあえず高校から送り出すことが優先されているのが現状なのである。

進路指導は単に上級学校へ進学させるものではない。つまり表面的な大学合格実績などは進路を保証したことにはならないのである。これは、有名大学卒業者の多数が職業人・社会人として欠陥を持っていることが指摘されている現在、教育関係者のみならず広範な市民の理解を求める必要がある。

そのため、中高一貫校として新設される市立高校においては、職業体験や人生について考えるさまざまな試みが用意されていなくてはならない。必要であるならば資格試験のための受験指導や留学相談、職場研修などが個別に受けられるシステムが必要である。

また、大学進学においても従来受験システムに従って受験指導を行うだけでなく、新しい大学入試体制(新センター試験やAO入試)に適する人材を育成するなど、「第二の進路」といわれる受験システムにあったカリキュラムが考案される必要がある。

そして、それを通して国が必要とする人材ではなく、沼津が将来必要とする人材を育成し、未来の沼津を支える人材を輩出することが市立高校の使命とならなくてはならない。

提言

市立高校は「広く人材を集める学校」とする。

学校の主役はあくまでも生徒である。しかし、その生徒たちにとって最良の教育環境となるのは良き指導者であることは当然である。特に提言にある進路指導を行うためには、従来の公務員制度によって採用された教員を配置するだけでは無理がある。そのために、新設される市立高校では教員以外の職業経験がある人材や、外国国籍の人材など、多様な人材を指導者として採用していく必要がある。

また、地域の市民にも協力を求め、多くの市民が生徒の学びを支援し、必要に応じて市民が指導者・支援者として学校での教育活動に参加する体制作りが必要である。まさに地域に開かれた学校づくりが必要なのである。

そういった学校を運営し、学校づくりを進める学校長の責務は大きい。そして、そういった学校長を支えるため、教頭など管理職の職員にも高い資質が必要となる。このため、学校長や幹部職員を含め、新設される市立高校の人材を全世界、全国に広く募集する必要がある。

また、全国に広がりつつある学校評議員制度を活用し、市民がそれを支え、積極的にそれにかかわっていく市民側の体制作りも必要である。

さらに、門戸を現在の沼津市民だけでなく、将来の沼津市民へも開かれる必要がある。

提言

市立高校は「数値目標を明確にした学校」とする。

学校において、その教育理念が抽象的であることは、やむをえない側面もある。しかし、そのことが学校の運営責任を不明確にし、市民の信頼を失わせる結果となることも多い。公金を使用して運営される公立学校である限り、それを負担する市民への説明責任を明確にする必要があるのは当然である。

そのため、新設される市立高校の教育においては具体的な数値目標を示して運営され、必要に応じてそれが公開されることが必要である。そして、その責任を遂行するための人物が学校長となり、そのため学校長は学校運営に関する全ての権限を持つようにしてなくてはならない。

数値目標に関しては別項「課題と目標」に掲げたが、これらも今後の学校運営の具体化作業の中で精査される必要がある。しかし、その結果どのような数値目標が示された場合も、それを単なる努力目標とするのではなく、学校運営者がそれを真摯に受け止め、外部からの評価を受けてそれに応えていく使命があるという「契約関係」で教育が行われていくということが大切なのである。

構想

市立高校を中心とした生涯学習センターを構築する。

新設される市立高校は12歳から17歳までの青少年だけの「場」となるとは、真に進路を保証する学校とはならない。それを実現するためには常に社会との交流が必要となる。

そのため、多くの大人が学校に出入りし、必要に応じて在校生と地域の大人との交流が行われる必要がある。それを通して、「学びは大人になっても必要だ」という意識を青少年が持つこととなり、「受験さえクリアすれば」という従来の安易な学習姿勢を改善し、生涯学習社会に生きる青少年の進路を考える絶好の契機となるに違いない。

こういった教育環境を作り出すためには、市立高校を生涯学習センターとして位置付け、駅前大学院構想と連動して運営されることが望ましい。特に専門性の高い講座から一般市民向けの講座まで、多くの講座が企画運営される中で、高校の講座がその中に組み込まれ、一般市民が高校の授業を受講し、また、在校生が専門科目を履修するなど複合的に運営されることで、多様な学習が展開され、学校運営においても得るところが大きいと考えられる。

構想

市立高校をボランティア活動のセンターとする。

ボランティア活動の重要性は誰もが認めるところであるが、子ども達を強制的にボランティアへ参加させることとなると否定的な意見が多くなる。これは子ども達を「従」とし、「主」たる何かに参加させるという考えが強いためである。こういった考え方では今後の教育はできない。「教える」ことは「学ぶ」ことであると言われるように、ボランティア活動を授業として活用し、その事務局作業をはじめ市内の多くのボランティア団体の活動を支える役割を市立高校が果たすべきである。

こうすることによって市立高校に多くの人が入り出すこととなり、ボランティア活動の拠点となることで子ども達は社会からの学びの機会が保証されることとなる。これを通して、在校生が社会の問題に目を向け、自分の進路を考え、試行錯誤を行うことで、総合的な学習の機会を得ることとなる。

ここにあげた新設沼津市立高校に対する3つの提言と2つの構想はどれも緊急かつ重要な課題であるが、多くの市民の合意を得て案が示されるならば、市立高校だけの問題ではなく、市民の意識改革につながり、ひいてはそれが活力ある21世紀の沼津が生み出されるのは間違いないと確信する。

以上

支部便り

福島白河支部

後期ＩＴ講習が９月１８日より開始。今後は、各町村の教育委員会へパソコン講習の提案書を持っていく。また、１０月の中ごろパソコン講習の見積を、企画課、教育委員会の担当者に持っていく予定。現在、小中学校の総合的な学習対応カリキュラム案を作成中。

(近藤暢)

埼玉支部

昨年子供をハローキッズに合わせた人がその時の講師の父親に今年パソコンを教えているというすてきな関係がさいたま市で生まれました。眠っている人材は大勢います。今後も協会の活動を通してこの様な輪を広げていきます。また、全国先駆けのワード、エクセル、ホームページ講座も乞うご期待。

(新倉正幸)

名古屋支部

現在は、犬山市ハローキッズ、犬山市ＩＴ講習会、名古屋市ＩＴ講習会の運営を中心に活動しております。特に犬山市の２つの事業は、共に大盛況で定員を常に超え、受講者を抽選して選んでいる状況です。犬山・名古屋市のＩＴ講習会は、来年２月まであります。現在は継続事業を念頭に入れた様々な調査を同時に行っています。

(杉浦健一)

南九州支部

現在、ＩＴ講習事業を県内各地で活動しております。終盤を迎え、受講者が減りつつあり、講習内容に新たにエクセルの基本を加えたコースを募集しています。また、１０月より「ハローキッズ」の募集を鹿児島県日置地域と宮崎県串間市で始めます。来年度、研究開発校の実施に向けて、今後関係各機関と協議を進めていこうと考えています。

(山下俊茂)

長野支部

長野支部の今年度の主な活動は、昨年に引き続き行っている「茅野市 地域ですすめる子ども外国語学習」事業です。昨年同様土曜日の課外を使って、７月から１０月まで全１５回の日程で行っています。今年度は、半分が文部科学省からの委嘱金、半分が茅野市の予算で行っています。来年度は茅野市の事業として継続が検討されています。

(芝野靖)

宮城支部

仙台の活動は、なんとと言っても１１月１０日に予定している子育てシンポジウムです。宮城支部としての初めての大きな企画ですので、慎重に事を運ばなければなりません。やはり一番神経を使うのが「集客力」です。出席者数如何で、行政或いは地域の人々が私たちをどのレベルで判断するのか、その試金石となるからです。

(鈴木祐一)

新潟第一支部

現在はおかげさまで好評を頂きつつ、１０名のボランティアの方々と一致団結して、新潟県糸魚川市でＩＴ講習会を運営させて頂いております。また、来年度については、ＩＴ講習はもちろん、自然体験事業についても「話を聞きたい」と、糸魚川市の方から提案を頂いており、活動を徐々に発展させていければと思っています。

(古澤勉)

京都支部

京都支部が中心となって、中学不登校生・高校中退生・大学不登校・中退生を対象に『個別教育予備校GIP』を運営しています。現在、約４０名の生徒たちが通ってきており、個別指導による大検や大学受験への勉強のほか、様々なイベントやキャンプ、体験学習などを組み合わせた独自の教育プログラムで学んでいます。

(植村泰子)

事務局通信

来年度総会と パーティのお知らせ

当協会が特定非営利活動法人として監督官庁である経済企画庁（現在は内閣府）から正式に認証を受けたのは、平成11年6月7日でした。法人の設立年月日としては、法務局に登録を完了した6月14日ということになるのですが、我々にとつては認証を受けたこの6月7日が当協会の誕生日として認知されています。

来年で創立3周年となるのを記念して、来年6月7日にパーティを、翌8日に記念講演と総会を行うことを計画しています。開場や時間等は、日を改めてお知らせすることに なりますが、会員のみなさんには、是非予定をあけておいていただくようお願いいたします。

前号お知らせの顛末1

前号の協会通信でお知らせしました「支援協会会員のためのメーリングリスト」についてお寄せいただいたご意見は、一件だけでした（遠藤さん、ありがとうございます）。

このニューズレターが会員のみな様にどのくらい読まれているか、少なからず不安になった次第です。どのようなご要望をどしどし事務局までお寄せください。

なお、メーリングリストの件に関しましては、もう少し時間をかけて考えていきたいと思ひますので、ご了承くださいませ。よろしくお願いいたします。



協会役員の募集

来年度役員立候補者の募集
来年度は教育支援協会の役員改選期に当たっております。

役員の任期は2年です。12月1日より立候補者を受け付けますので、立候補される方は協会事務局までお知らせください。

なお、役員改選に関する詳細は定款をご覧ください。定款は協会のホームページにも掲載されています。

前号お知らせの顛末2

前号の次号予告でお伝えしておりました文部科学省生涯学習担当審議官寺脇研氏の記念講演は、ニューズレター編集締切日まで文部科学省の判断が間に合いませんでした。

期待してくださった会員の方々には、深くお詫びいたします。この講演内容の掲載につきましては、機会を改めて特集する予定です。

特定非営利活動法人 教育支援協会

- ・東京事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-5
御成門郵船ビル12 F
Tel 03-3434-0352 Fax 03-3434-0353
- ・横浜事務局
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-67-1
馬車道スクエアビル3 F
Tel 045-650-2040 Fax 045-650-2041
- ・E-mail: super-k12@mua.biglobe.ne.jp
- ・HP: www.alc.co.jp/oss/oss4/super.html

書籍

協会事務局で販売している書籍のお知らせです。

武井 優

『他人が子どもを育てるとき』

『子どもの心とどう向き合うか』

佐々木 喜一

『飢餓なき世界へ』

上里 龍生

『幼時鍛錬』

喜納 昌吉

『すべての武器を楽器に』